

第91期
事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

トップインタビュー



代表取締役会長CEO

八木 誠一郎

代表取締役社長COO

森 克則

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2025年3月期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

Q A 2025年3月期のフクビ化学は、どのような1年でしたか？

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が持ち直し設備投資が堅調に推移するとともに、賃金上昇を背景とした個人消費の改善および、インバウンド需要の増加等が見られるなど緩やかな回復基調となりました。

一方で、政策金利の引き上げによる企業の資金調達コストの上昇や、資源価格の高騰、物価高の影響に加えて米国の関税政策による世界経済減速の懸念が広がったことなどから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する住宅業界においては、持ち家や分譲住宅の減少が続く中、2025年4月の省エネ基準適合義務化や4号特例縮小といった法改正を前にした駆け込み需要が、同年3月に見られました。その結果、2024年度の新設住宅着工戸数は816千戸（前期比2.0%増）、床面積は62,830千平方メートル（同1.0%増）となりました。非住宅建築分野においては、事務所、工場および倉庫の減少が見られ、同年度の民間非居住建物着工床面積は34,744千平方メートル（同10.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第7次中期経営計画「技術を押し出し、未来ハワクワク(2023年度～2027年度)」の基本

方針に基づき事業活動を展開してまいりました。

●循環型ビジネス拡大

屋外家具ブランドである『ファンダライン』シリーズでは、コンクリート製支持脚を採用した3タイプのベンチを新たに発売し、環境配慮型製品のラインナップを拡充しました。また、木質資源の有効活用を目指して、ジャパン建材株式会社、株式会社ミヨシ産業、株式会社鳥取CLTとの連携による『モクユカ』の共同開発事業を推進し、2025年4月に販売を開始しました。

引き続き、企業間連携を図りながら資源循環型ビジネスを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●強靱な収益基盤構築

住宅建材では一部製品に弱さが見られたものの、成長分野等への取り組み強化により、連結売上高は前期を上回ることができました。また、収益性のさらなる強化と財務健全化の観点から引き続き、棚卸資産の適正化を進めております。

- i 断熱関連製品が好調に推移するとともに、自動車関連分野ではこれまで継続的に取り組んできた高付加価値の技術提案やスペックイン活動が奏功。
- ii 新基幹システム稼働により、棚卸資産に関する情報の精度が向上。棚卸資産の再評価により一時的な費用計上となるも、将来に向けた収益性や財務基盤の強化に寄与。
- iii 生産効率の改善では、作業工程の見直しを継続実施し、前年に稼働を開始した押出成形の標準化モデルラインが安定稼働。

●成長を後押しする組織づくり

コーポレートガバナンス体制の強化は、成長を後押しする組織づくりの観点から最も重要な課題であると認識しており、CEO、COOのツートップによる新たな体制の下、監督と執行の役割の明確化を進めました。また、執行体制では、迅速かつ的確な意思決定を実現するため、決裁権限の委譲や社内規程の整備を行いました。

従業員エンゲージメント向上のための取り組みとして、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。また、タレントマネジメントの観点から、人材情報のデータベース化を進めており、人材の最適配置や組織力強化につなげてまいります。

以上、断熱関連製品の伸長に加え、住宅関連分野以外の復調と新規分野の開拓が進んだことから、当連結会計年度の売上高は、399億73百万円と、前期に比べ0.6%の増収となりました。

Q A 今後の対処すべき課題について教えてください。

令和6年能登半島地震からの復興課題や世界的な経済の構造変化、地球規模での気候変動リスクの高まり、そして生成AIをはじめとする技術革新など、私たちを取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。こうした変化は、リスクである一方で新たな事業機会の創出にもつながります。当社グループは、この変革期を成長の契機と捉え、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させる経営を推進してまいります。

持続的な成長と企業価値の向上に向けて、当社グループでは以下の重点課題に取り組んでまいります。

①社会課題解決型ビジネスの拡大

当社グループは、第7次中期経営計画で掲げる「循環型ビジネス拡大」を基本戦略とし、資源の有効活用と再生利用を促進する事業領域を重点的に強化してまいります。この循環型ビジネスの推進は、気候変動対応や地域活性化などの社会課題解決にも寄与します。当社の技術やノウハウを活かし、環境負荷低減と経済的成長を両立する持続可能なビジネスモデルの構築に注力してまいります。

②先端技術の戦略的活用と人材育成

生成AIをはじめとする先端技術を経営戦略上の重要な差別化要素と位置付け、積極的な投資と活用を進めます。同時に、これらの技術を効果的に活用できる人材の育成・確保を進め、イノベーションの創出と業務の高度化・効率化を実現してまいります。また、従業員一人ひとりの創造性を最大限に引き出す環境整備と、多様性を尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

③ステークホルダーとの関係強化

多様なステークホルダーとの対話と協働を一層強化します。

全国新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸数)

2020年度	812,164
2021年度	865,909
2022年度	860,828
2023年度	800,226
2024年度	816,018

(出典:国土交通省)

透明性の高い情報開示と建設的な対話を通じて信頼関係を深め、共創による価値創造を実現してまいります。また、投資家との対話においては、財務情報と非財務情報を統合した長期的価値創造のストーリーを明確に発信してまいります。

④グローバル経営基盤の強化

国内市場の成熟化を見据え、海外市場での成長を加速させるためのグローバル経営基盤を強化します。地域特性を踏まえた現地化の推進と、グループ全体での経営資源の最適配分を両立させ、各地域の社会課題解決に貢献しながら、持続的な成長を実現してまいります。また、グローバル人材の育成と登用を積極的に進め、多様な視点を経営に活かす体制を構築してまいります。

Q A 最後に、株主さまへのメッセージをお願いします。

当グループが主要マーケットとする国内住宅業界では、金利上昇による住宅取得意欲への影響に加え、資材価格高騰に伴う建設コスト増が続いており、新設住宅着工戸数の低水準での推移が予想されます。また、建設業界全体の構造的課題である人手不足と高齢化はさらに深刻化しており、生産性向上と技術継承は引き続き重要な経営課題となっています。

こうした厳しい環境下においても、当グループは「2050年カーボンニュートラル」に向けた住宅の脱炭素化、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などの環境配慮型住宅の需要拡大、ワークスタイルの変化に対応したリモートワーク対応住宅、さらには災害に強いレジリエント住宅など、社会ニーズに応える商品開発と提案力強化を図ってまいります。また、ストック市場におけるリフォーム・リノベーション事業やアフターメンテナンス事業の拡充により、フロー依存からストック型ビジネスへの転換を加速させてまいります。

第7次中期経営計画における3つの基本戦略「循環型ビジネス拡大」「強靱な収益基盤構築」「成長を後押しする組織づくり」を積極的に推し進めることで、2026年3月期の連結業績は、売上高414億60百万円、営業利益21億20百万円、経常利益22億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億60百万円を予想しています。

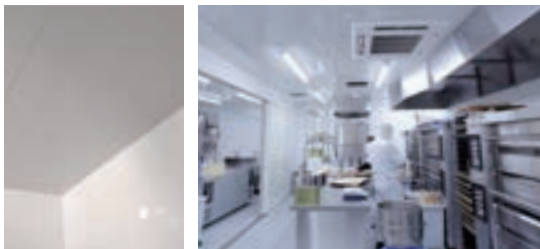
今後も中長期を見据えた計画の着実な実行により株主の皆さまのご期待に応える企業へと成長を果たす所存ですので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年10月～2025年5月の主なTOPICS

新商品

結露対策の軽量断熱パネル『シズクリア不燃』を発売しました

2024年
11月8日



軽量断熱パネルの表面に親水コーティングを付与することで、天井からの水滴落下を軽減するとともに、広がった水膜が汚れの下側に入り込み、汚れと一緒に流すセルフクリーニング効果も発揮します。また、不燃認定材料であることから内装制限の対象となる箇所でも使用可能であり、これまでポタポタと雫が落ちてきて不快だった大浴場の天井や、蒸気が発生する食品工場など、幅広い箇所での採用を見込んでいます。

テレビ放送

テレビ東京系列「知られざるガリバー」で当社が紹介されました

2025年
1月18日

2025年1月18日(土)18:00～放送のテレビ東京系列「知られざるガリバー」で当社が紹介されました。同番組は、世界に誇れる知る人ぞ知る優れた企業にスポットを当て、その魅力を紹介する番組です。番組では「異形押出成形技術」をコア技術に、創業以来培ってきた様々な樹脂成形加工技術について、インタビューや商品実例などを交えて当社を紹介いただきました。



IR

「個人投資家のための会社説明会 in 東京」に参加しました

2025年
3月4日



「ジャパニーズ インベスター」誌・宝印刷株式会社主催の第102回「個人投資家のための会社説明会 in 東京」に参加し、多くの投資家の皆さまにご来場いただきました。説明会では、当社の会社概要、第7次中期経営計画におけるフクビの重点事業領域と成長戦略、直近の決算概要などについて説明させていただきました。今後も引き続きステークホルダーの皆さまとの対話を深め、さらなるIR活動の拡充に努めてまいります。



人的資本経営

「健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門)」に認定されました

2025年
3月10日



経済産業省と日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、昨年に続き2年連続となる「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」に認定されました。本制度は、経済産業省が地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。引き続き、グループを挙げて健康経営を推進してまいります。

IR

「株主さま工場見学会」を実施しました

2025年
3月19日

株主の皆さまに、当社へのご理解をより一層深めていただくため、第3回「株主さま工場見学会」を開催しました。株主さまからは「環境にやさしくいろいろな分野のニーズに合った製品とアイデアを生かしていることに驚いた。」「工場見学を通じ、具体的にどの分野に使われているか、また原料の話も参考になった。」といった感想をいただきました。今後も、当社ではこのような見学会の実施を検討してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



木材利用促進

木質パネルを用いた置床システム『モクユカ』を4社共同開発しました

2025年
4月1日



ジャパン建材株式会社、株式会社ミヨシ産業、株式会社鳥取CLTとの4社共同開発による国産材100%の木質置床システム『モクユカ』を発売しました。『モクユカ』は、CLTという剛性の高い木質パネルが仕上げ材も兼ねるため、カーペットやフローリングが不要で、天然木の木目が広がる美しい床面をつくります。樹脂成形メーカーならではの「木を活かす」ものづくりを通じて、木材の利用促進による資源循環、長期的な炭素固定へとつながる取り組みを推進してまいります。

おしだ 技術を押し出し、未来へ ワクワク

これまで培った樹脂加工技術を軸に事業領域を広げ、
サステナブルな社会を創造します。

第7次中期経営計画基本戦略

戦略1

循環型ビジネス拡大

- ・プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する
- ・環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R[※]実践によりグループの存在感を高める

※Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue

戦略2

強靱な収益基盤構築

- ・当社の強みである、材料配合・成形加工技術に関するバリューポジションをさらに拡大する
- ・社会のニーズに沿った商品開発や採算性を意識した事業ポートフォリオの再構築、生産性向上によるさらなる原価低減を通じて付加価値をさらに高める

戦略3

成長を後押しする組織づくり

- ・人的資本への積極的取り組みにより、従業員エンゲージメントを高め、社員の力が最大限発揮できる清新な組織への改革を加速させる
- ・戦略を確実に実行するためのガバナンス体制を強化する

◆数値計画と実績（連結）

中期経営計画の2年目は、売上高399億73百万円、営業利益は15億50百万円と前期比で増収減益

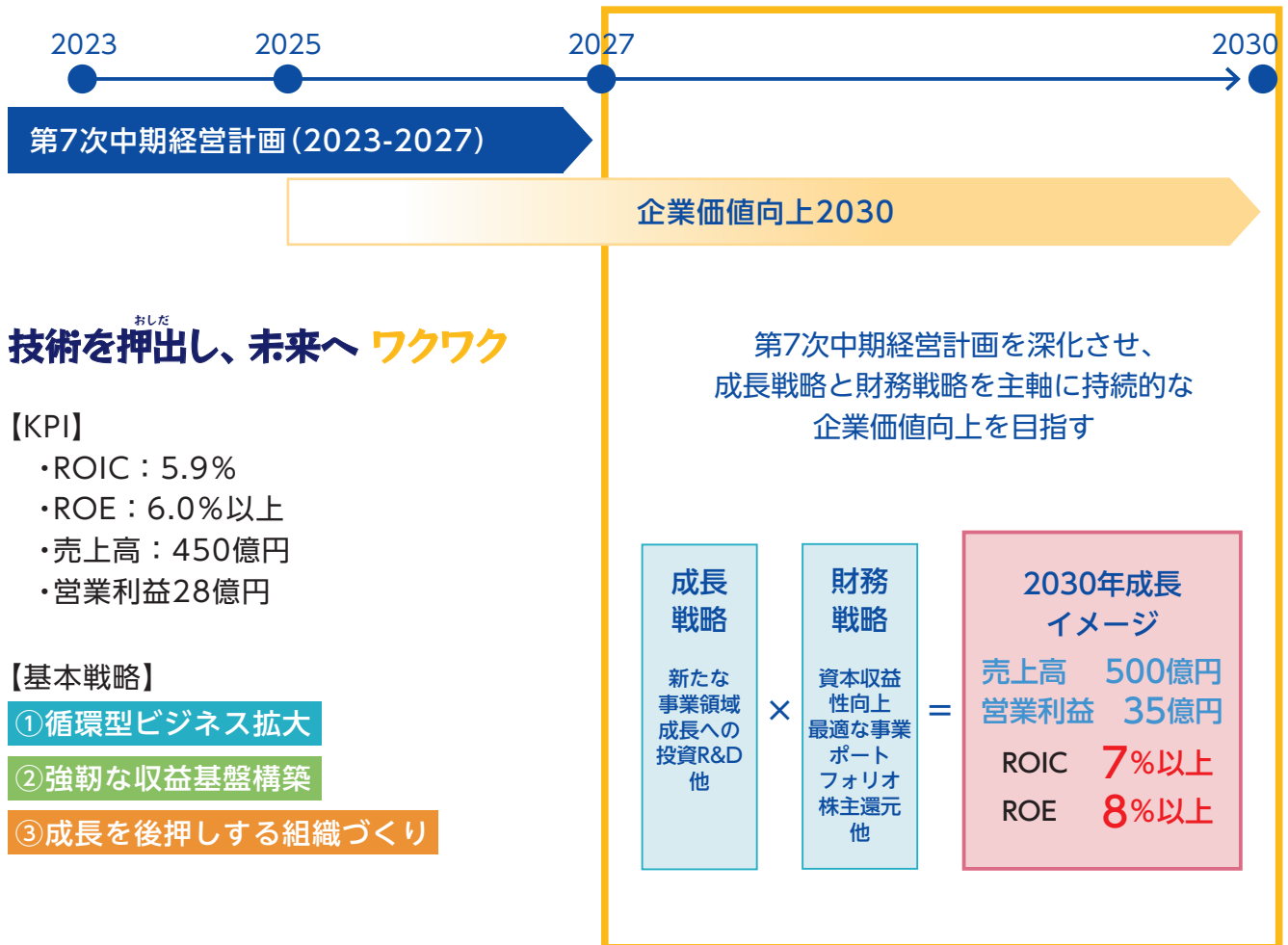
		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2027年度 計画	長期目標 (2030年度展望)
収益性 (単位：百万円)	売上高	39,567	39,735	39,973	45,000	50,000
	営業利益	1,554	1,753	1,550	2,800	3,500
	経常利益	1,902	2,117	1,882	3,120	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,482	1,704	1,466	2,160	—
資本効率	ROIC (投下資本利益率)	3.7%	3.3%	3.8%	5.9%	—
	ROE (自己資本利益率)	4.5%	4.9%	4.0%	6.0%	—
財務健全性	D/E レシオ	0.028 倍	0.034 倍	0.030 倍	0.4 倍以下	—
	自己資本比率	66.0%	67.2%	68.7%	65.0%	—

第7次中期経営計画(2023年度～2027年度)

企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～

成長戦略と財務戦略を両輪で進め、

「FY27(中計最終年度): ROE6%以上」「FY30:ROE8%以上」の実現を目指す。



ROE向上への取り組み_成長構想

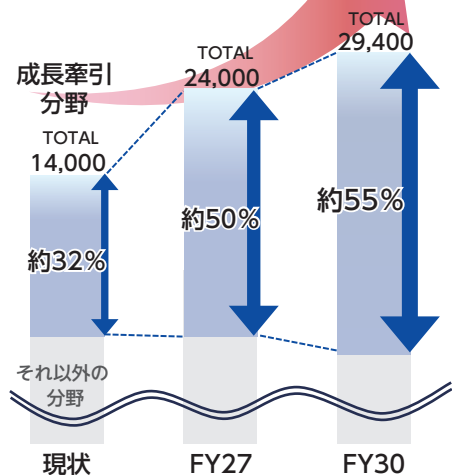
第7次中期経営計画をベースにFY2030までの成長構想を策定。

成長領域の拡大・収益力強化と併せて不採算部門等の縮小を実現しROE向上につなげる。

重点事業領域	成長牽引分野	開示セグメント				
		建材	CSE	精密	グローバル	その他
新たな住まい オフィス& ファクトリー   	高性能断熱建築物	●	●			
	リフォーム リノベーション	●	●			
	非住宅建築物(オフィス・ 工場・文教施設など)	●				●
	リサイクル	●	●			
	建築資材・OEM 海外	●	●		●	
	レンズ・カバー・機器等 国内・海外			●		●
モビリティ  	車載 (内装・ディスプレイ) 国内・海外		●	●	●	
インフラ 	海底ケーブル 土木/まちづくり		●			●

成長イメージ

成長牽引分野の売上高
約2倍へ!



※ 単位:百万円

※ 棒グラフ軸は売上高。セグメント間取引消去による調整額は考慮せず。

「企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～」の詳細はこちらをご覧ください。

▶ <https://www.fukuvi.co.jp/application/files/1117/4289/1760/2030.pdf>



フクビグループ SDGsの取り組みについて



当社グループでは2020年11月にSDGs宣言を行い、2021年5月に具体的数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしました。このたび2024年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたします。

フクビグループSDGs 4つの基本姿勢・マテリアリティ・KGI・取り組み

<p>基本姿勢 1</p> <p>技術と提案力で 安心・安全・快適な 暮らしをクリエイトする</p>	<p>マテリアリティ：安心・安全・快適な暮らしの提供 KGI：安心・安全・快適を実現する製品開発の推進</p> <p>居住空間、公共空間、気候変動、地球環境、高齢者、子どもの観点から安心・安全な製品を開発し、これらの拡販を通じ社会課題を解決する製品を増やし、住み続けられるまちづくりに貢献する。 新商品累計26件 ●清潔で安心な室内環境を生み出す製品：シズクリア不燃</p>	<p>9 気候と生態系の保護を促進させる</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>12 つくばない暮らし</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
<p>基本姿勢 2</p> <p>環境と共に生きる 社会をクリエイトする</p>	<p>マテリアリティ：技術革新 KGI：資源循環の推進</p> <p>低炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献する。 ●資源循環の構築：環境ブランド「Fukuvalue」2030年度累計30アイテムを目指し、新規1アイテム(OAフロアLP3000)、累計9アイテムを登録。 ●産業廃棄物の削減推進 ●CO₂排出量の削減推進</p>	<p>7 エネルギー転換を促進させる</p> <p>12 つくばない暮らし</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>15 陸の豊かさを保つ</p>
<p>基本姿勢 3</p> <p>スマートワークで 「一人ひとりの 価値をクリエイトする</p>	<p>マテリアリティ：働きがいのある仕事の提供 KGI：デジタルの活用推進 従業員エンゲージメントの向上</p> <p>従業員エンゲージメントを高め、多様性と働きがいのある環境を実現させる。 ●健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進：採用女性比率39.4% ●人材育成・活性化：女性管理職6.8% ●柔軟な働き方の推進：在宅勤務利用率19%、男性育休取得率31%</p>	<p>3 気候と生態系の保護を促進させる</p> <p>5 ジェンダー平等を推進する</p> <p>8 豊かさを増やし持続可能な開発を促進させる</p> <p>10 人や国の不平等をなくす</p>
<p>基本姿勢 4</p> <p>パートナーシップで 持続可能な 地域社会をクリエイトする</p>	<p>マテリアリティ：パートナーシップ・アライアンス KGI：パートナーシップによる価値の創出</p> <p>社外とのパートナーシップを高め、共通のテーマ・目標について協働することにより、自社のみでは達成しえない社会課題の解決に貢献する。 ●パートナーシップ 新規13件 ●地域資源循環テーマ推進</p>	<p>9 気候と生態系の保護を促進させる</p> <p>12 つくばない暮らし</p> <p>16 平和と公正な社会を築く</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>

2030年度目標 (KPI)

<p>CO₂排出量の削減 2019年度比 30% 削減^{※1} Scope 1 & 2</p>	<p>産業廃棄物の削減 2019年度比 50% 削減^{※1}</p>	<p>ダイバーシティ& インクルージョンの推進 女性管理職比率 20%^{※1} (管理職に占める女性の割合)</p>
<p>2023年度 ▲28.3%^{※2}</p>	<p>2023年度 ▲35.3%</p>	<p>2023年度 4.2%</p>
<p>2024年度 ▲29.7%</p>	<p>2024年度 ▲53.9%</p>	<p>2024年度 6.8%</p>

※1 目標 (KPI) を据え置いておりますが、技術革新を進める中で見直しを検討してまいります。

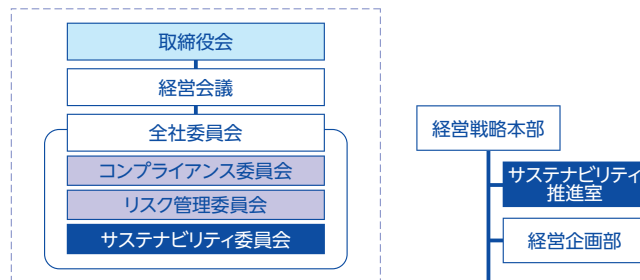
※2 一部見直しにより29%から28.3%に修正。今年度よりCO₂および産業廃棄物の排出量削減率を小数点表記。

サステナビリティ・ESG の推進

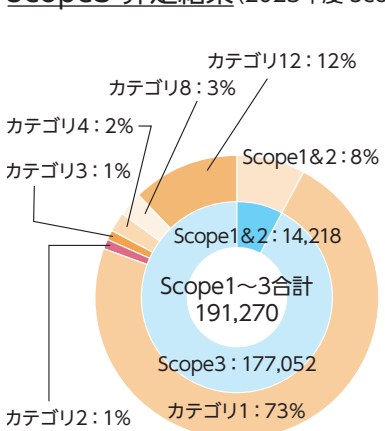
当社グループでは、2023年4月にサステナビリティ委員会を経営会議の下部組織として設置し、その事務局、運営機能を主とするサステナビリティ推進室を立ち上げ、サステナビリティ・ESG推進体制の強化を図っています。サステナビリティ委員会は持続可能な企業であり続けるため、ESGに関する情報の収集と分析、存在価値の向上に向けた方針、戦略の企画・立案・提言を行います。本委員会は2回開催され、第1回は「CO₂排出量2019年度比30%削減に向けて」、第2回は「ダイバーシティインクルージョンの推進 2030年度女性管理職比率20%以上達成に向けた取り組みと課題」を主題として現状分析とその対応について検討、それぞれ事業部単位の実行計画へ落とし込みを行いました。

これらの計画を2025年度に実行に移し、委員会他にて進捗を確認していきます。さらにサプライチェーンのCO₂排出量を把握し、削減目標を策定、

実行していくために2023年度のScope3を算定し公開いたしました。またサステナビリティ推進室では、これらサステナビリティに関する進捗状況の情報開示を行っていくとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化など当グループのサステナビリティ活動の支援や資源循環の取り組みに関する企画を立案し、実行していきます。



Scope3 算定結果 (2023年度 Scope3 フクビ化学単体)



単位：t-CO₂

Scope3 総排出量	177,052
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	139,606
カテゴリ 2 資本財	1,635
カテゴリ 3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	2,317
カテゴリ 4 輸送、配送 (上流)	4,441
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	575
カテゴリ 6 出張	110
カテゴリ 7 雇用者の通勤	299
カテゴリ 8 リース資産 (上流)	4,837
カテゴリ 9 輸送、配送 (下流)	—
カテゴリ 10 販売した製品の加工	—
カテゴリ 11 販売した製品の使用	—
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	23,209
カテゴリ 13 リース資産 (下流)	23
カテゴリ 14 フランチャイズ	—
カテゴリ 15 投資	—

※排出原単位は、【IDEAv3.4】と【サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースv3.4】を利用。

※カテゴリ4はトンキロ法(輸送重量×輸送距離×排出原単位)で算定。

※カテゴリ9,10,11,14,15は以下の理由により、算定対象外。

カテゴリ9: 自社が荷主とならない全商品の配送の把握は困難であり、算定対象外。自社が荷主となり配送した際の排出量は、カテゴリ4に含む。

カテゴリ10: 加工を行う商品が多く、加工方法が多岐にわたり算定が困難なため算定対象外。

カテゴリ11: 算定対象外。

カテゴリ14,15: 該当する活動がなく算定対象外。

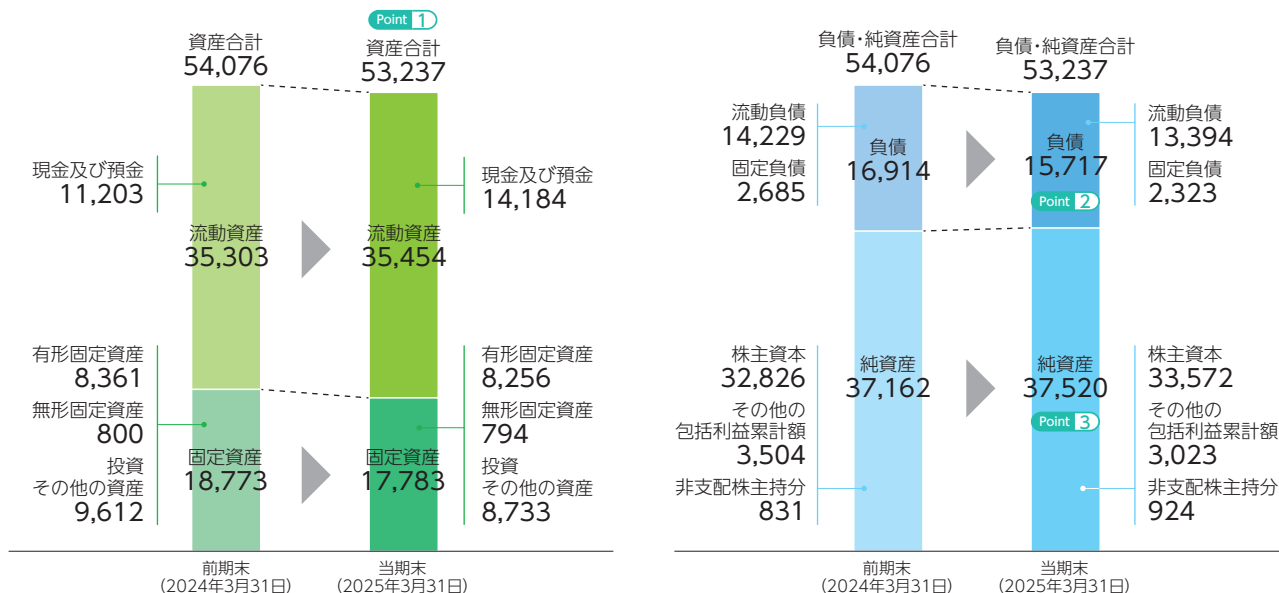
※Scope3はフクビ化学単体での算定結果のため、Scope1&2の数値もフクビ化学単体での算定結果。

92期(2025年度)強化方針

- 資源循環推進: 地域型資源循環の推進
- TCFD、SBTへの対応を見据えたGHG削減目標の見直しと推進

連結財務諸表の概要

[資産の状況] (百万円)



資産の状況

Point 1 総資産(=資産合計)

総資産は前連結会計年度末に比べ8億39百万円(前期末比1.6%)減少し、532億37百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、売上債権が25億60百万円減少した一方で、現金及び預金が29億81百万円増加したことなどにより、1億51百万円(同0.4%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が1億5百万円減少したことや無形固定資産が6百万円減少したことに加え、投資その他の資産が8億78百万円減少したことなどにより、9億90百万円(同5.3%)の減少となりました。

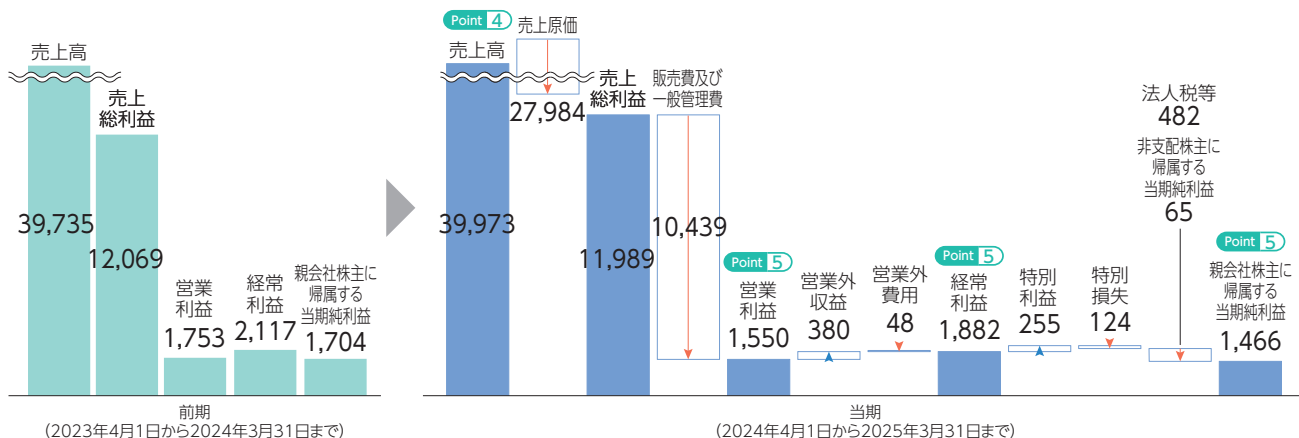
Point 2 負債

負債は前連結会計年度末に比べ11億97百万円(前期末比7.1%)減少し、157億17百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では、仕入債務が8億円減少したことに加え、未払費用が1億84百万円減少したことなどにより8億35百万円(同5.9%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が2億76百万円減少、またリース債務が1億14百万円減少したことなどにより、3億62百万円(同13.5%)の減少となりました。

Point 3 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ3億58百万円(前期末比1.0%)増加し、375億20百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が3億90百万円減少した一方で、利益剰余金が9億18百万円増加したことなどです。株主資本合計は335億72百万円となり、この結果、自己資本は365億95百万円、自己資本比率は68.7%となりました。

【損益の状況】(百万円)



損益の状況

Point 4 売上高

建材事業において、住宅分野では、新築、リフォームを問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバボード』が順調に推移しました。一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少しました。

非住宅分野では、工場・倉庫向け商品群「PLANTOOL」が売上高前年比55%増と好調な伸びを示しました。「ETHICAL DESIGN WEEK TOKYO2024」をはじめとした展示会へ出展し、環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」のプロモーションを強化しております。

CSE事業においては、建築資材系OEM品は新設住宅着工の低迷の影響を受けましたが、顧客の課題解決に向けた新規スペックインの提案が功を奏し、厳しい市場環境の中でも前年並みの売上を確保することができました。

一方、非建築資材系OEM品は、バスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移したほか、業務用冷蔵庫向け部材や事務機器部材も順調となり、売上高前年比10%増と伸ばしました。また、継続的な取り組みとして、新たに進出した領域における新規スペックイン強化が着実に成果を上げ、売上増に寄与しました。

精密事業では、主力の車載向け反射防止部材が自動車の減産や中国市場の販売不振という厳しい環境に直面しましたが、この課題を乗り越えるべく車両以外の分野に積極的に取り組み、

カメラやセンサー等の電子機器部材でのエンジニアリングセールスが大きな成果を上げました。その結果、車載向け部材の減少分をしっかりとカバーし、売上高前年比34%増に売上を大きく伸ばすことができました。

グローバル事業では、米国現法の建材ブランド製品が一時的に伸び悩み、また、日本市場における需要低迷によりベトナム・タイの各現法の建材ビジネスも一時的に低調でした。しかし、このような環境下でも、ASEAN地域での建材販路拡大に向けた活動を積極的に推進し、販売チャネルの拡大に向けた基盤を強化しました。また、米国現法の車載OEM品は順調に売上を伸ばしており、今後のさらなる販売拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

Point 5 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

利益面につきましては、営業利益15億50百万円(前期比11.6%減)、経常利益18億82百万円(同11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14億66百万円(同14.0%減)となりました。特別損失として製品補償費83百万円を計上しておりますが、これは、当社の再生木材製品『プラスッド』に関する補償費用として、支払済のものと同様の費用を見積り引当てしたものの合計金額であり、一過性の費用となります。既に不具合の発生源を特定し真因を把握の上問題は解消済みであり、他の製品等への影響がないことも確認しております。

会社の概要

■ 会社の概要

(2025年3月31日現在)

創 立 1953年5月25日

資 本 金 21億9,390万円

U R L <https://www.fukuvi.co.jp/>

■ 各事業セグメントの概要

建 材 事 業 外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等の開発・製造・販売および建設工事設計施工

C S E 事 業 住宅設備、車両分野を主としたユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等の開発・製造・販売

精 密 事 業 反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品の開発・製造・販売

グ ロー バ ル 事 業 海外市場向けの外装建材、内装建材等の開発・製造・販売

(注) CSEとは、Customer Satisfaction & Expectationの頭文字をとった造語。

■ 取締役・監査役、顧問

(2025年6月24日現在)

代表取締役会長 CEO 八 木 誠一郎

代表取締役社長 COO 森 克 則

取締役専務執行役員
経営戦略本部長 CFO 多比良 幸 一

取締役常務執行役員
生産イノベーション本部長 CTO 小 林 俊 幸

取締役 岩 淵 滋

取締役 諫 山 滋

取締役 南 保 勝 仁愛大学 人間学部
コミュニケーション学科
特任教授

常勤監査役 大 畑 忠

監査役 戸 田 和 範 戸田和範税理士事務所長

監査役 橋 爪 麻紀子 株式会社日本総合研究所
創発戦略センター
シニアマネージャー

顧問 鎌 田 昌 利 長瀬産業株式会社
取締役常務執行役員

顧問 松 田 邦 紀

株式の状況 (2025年3月31日現在)

株式の状況

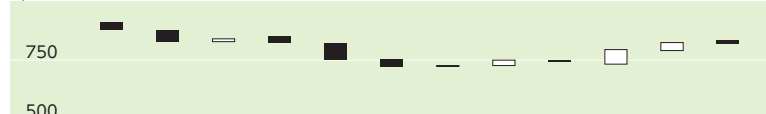
株式の総数	
発行可能株式総数	63,000,000 株
発行済株式の総数	19,724,142 株 (自己株式964,283株を除く)
当期末現在の株主数	3,950 名

大株主

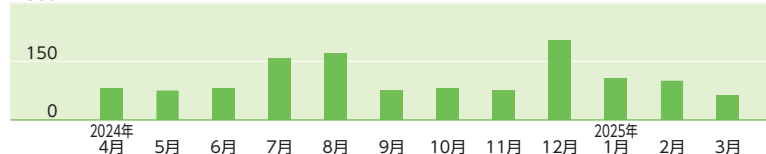
株主名	持株数
株式会社八木熊	2,574,140 株
長瀬産業株式会社	2,464,308
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	1,855,885
三井物産プラスチック株式会社	983,220
八木誠一郎	799,703
株式会社福井銀行	710,300
昭和興産株式会社	669,573
株式会社北陸銀行	624,900
蝶理株式会社	600,382
フクビ化学工業従業員持株会	569,363

株価チャート

株価の推移 (単位:円)

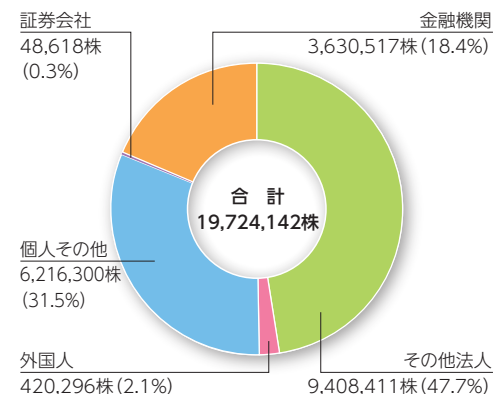


出来高の推移 (単位:千株)

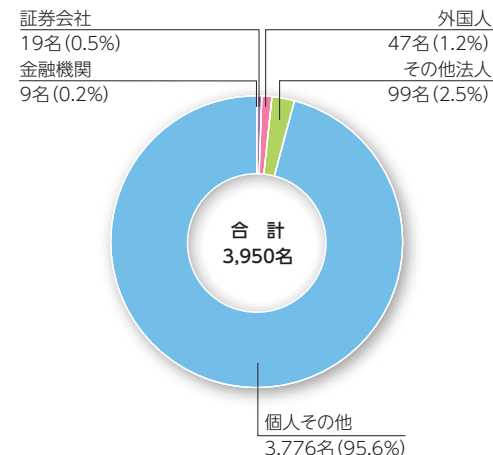


株主分布状況

〈所有数別〉



〈所有者別〉



おした 技術を押出し、未来へ ワクワク

企業理念

- ・化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する。
- ・企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する。

中長期ビジョン

- ・新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する。
- ・一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す。

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.fukuvi.co.jp/>

上場証券取引所 東京スタンダード市場・名古屋メイン市場

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

ご注意

未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店にてお取扱いいたします。

独自の技術で未来をひらく



この事業報告書は、
環境に配慮し、植物油インキ
を使用しております。

